

事務事業名	ながの子育て家庭優待パスポート事業		会計	一般会計	実施区分				
			事業種別	政策	開始	22	終了		
H28担当課等名	子育て支援課	H28係等名	こども家庭応援センター		H27係等名	こども家庭応援センター			
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
	施策	37	子どもを産み育てやすい環境の充実						
目的	対象(誰・何を)	子育て中の家庭					対象指標	指標名及び単位	27年度数値
	意図(どういう状態にするか)	協賛店舗を利用して優待サービスを受ける						18歳未満の子どものいる家庭	9900
	向上させたい上位施策の成果指標	子育てしやすいまちであると感じている人の割合(%)							
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	カードの発行枚数(1家庭2枚:累計)			20500	22364	21000	22500	
	成果指標	協賛店舗数			200	208	210	210	
定性目標									
事業概要	子育て応援プラン対象事業 ○18歳未満の子どものいる家庭にパスポートカードを配布。 ○カードを提示した子育て家庭に対して県下すべての協賛店舗が各種サービスを提供。 ○県が企画し、県と市町村が行う全県で取り組む事業。								
27年度事業内容	事業内容				名称			活動指標	
	1 地域内の協賛店舗募集、協賛店舗チラシ作成 商業・市街地活性化課と連携				1 協賛店舗数			1 208店舗	
	2 パスポートカード、協賛店舗チラシ配布				2 パスポートカード発行数			2 22,364枚	
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		902	2,568	2,543	1,133				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		902	2,568	2,543	1,133				
人件費計(千円)②		179	/	179	/				
正規職員所要時間		50		50					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		1,081	2,568	2,722	1,133				
事業内容・目標達成状況の振り返り	・18歳未満の子どものいる対象家庭にはパスポートを配布することができ発行枚数の目標値を達成した。 ・協賛店舗は微増であるため、商業市街地活性化課と連携し協賛店舗を拡充する必要がある。								
改革改善の考え方	①問題点	・事業実施したことに対し、事業の効果を確認する必要がある。							
	②改革提案	商業市街地活性化課と連携して協賛店舗へのアンケート調査を行う。							